

人口減少・地方創生プロジェクト

市では、新しい取り組みとして、国の「地方創生先行型」交付金事業を活用し、「農業を核としたものづくり拠点の形成と産業創出プロジェクト」事業を進めています。



農業を核とした新たなプロジェクト

「農業を核としたものづくり拠点の形成と産業創出プロジェクト」事業は、国の「地方創生先行型」交付金事業の1つ、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業です。

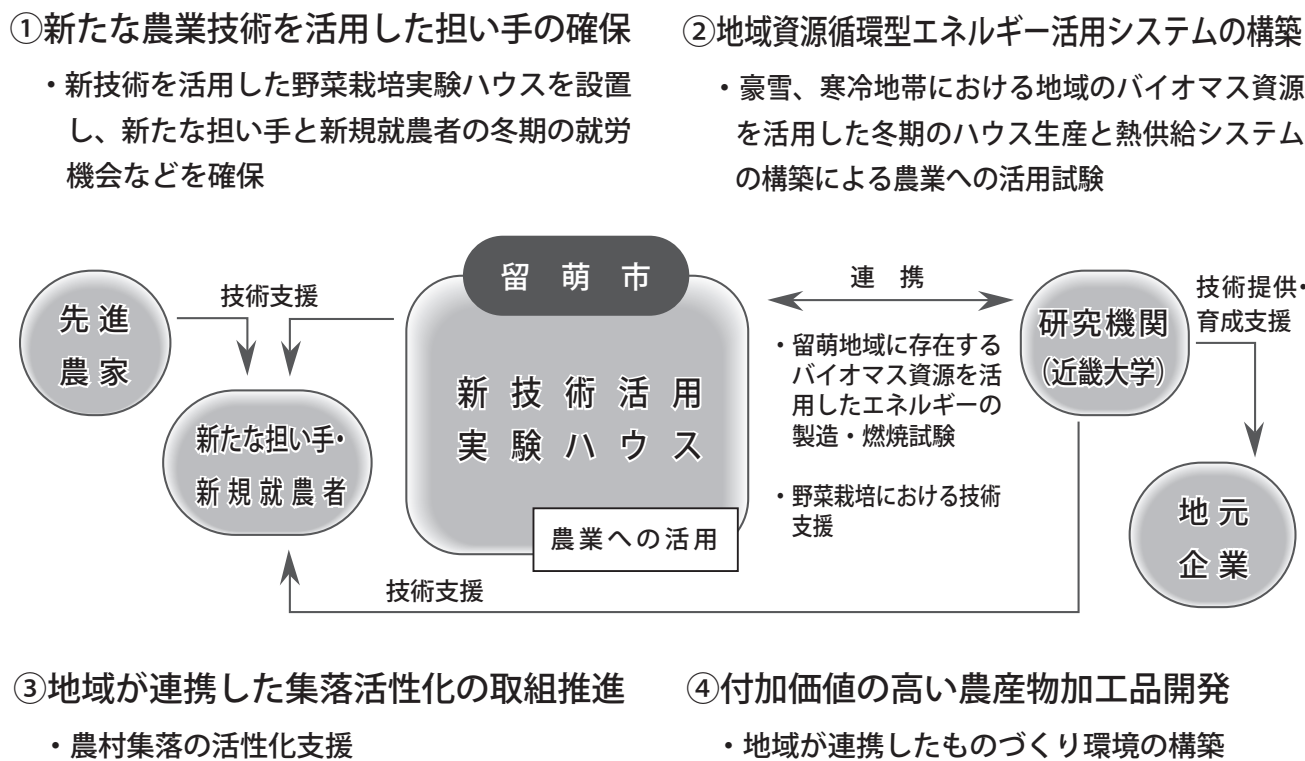
市内の農家人口、農家戸数は年々減少傾向にあり、北海道立総合研究機構中央農業試験場によると、平成37（2025）年には市内の農家人

口は75人、農家戸数は29戸まで減少すると予測されています。このため、新たな農業の担い手の確保に向け、地域資源を活用した新技術による付加価値の高い生産体制の確立と資源循環型エネルギーの発掘、活用、製造によるものづくり産業の創出に取り組めます。

さらに、障がい者や地域住民などが参画した農産加工品の開発を通じて、農業を核に地域が連携したものづくり環境の創出に取り組めます。

成果目標として、「新規就農者な

農業を核としたものづくり拠点の形成と産業創出プロジェクト



▲農業を核としたものづくり拠点の形成と産業創出プロジェクトの概要

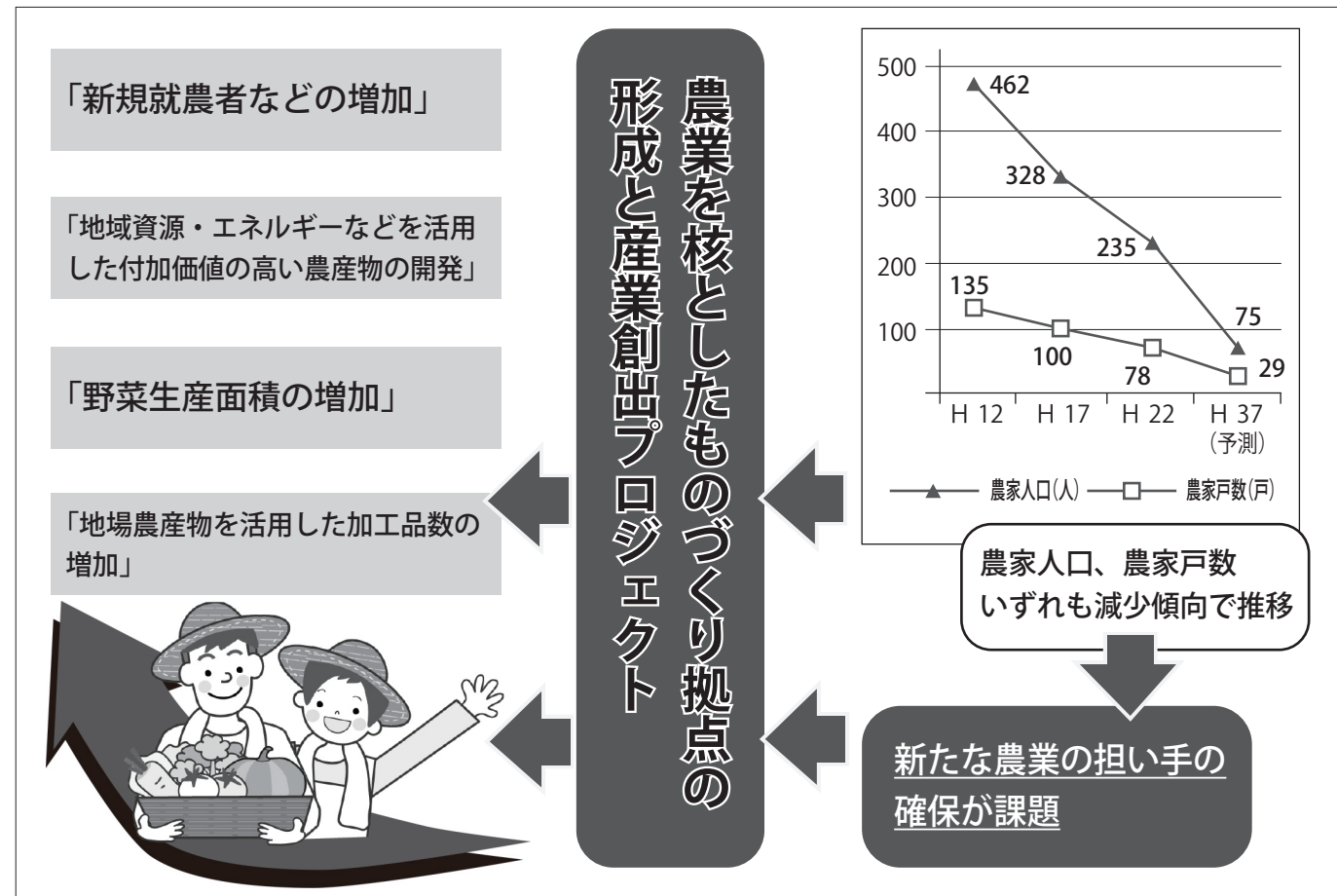
どの増加「地域資源・エネルギーなどを活用した付加価値の高い農産物の開発」「野菜生産面積の増加」「地場農産物を活用した加工品数の増加」の4つを掲げています。

新たな担い手の確保
バイオマス資源の活用

具体的には「新たな農業技術を活用した担い手の確保」として、耐雪型の実験ハウスを設置し、新技術（養液栽培など）による農作業環境を設備し、新たな担い手の確保と新規就農者の冬期の就労機会などの確保を図ります。また、生産や販売をコーディネートできる人材を養成し、高品質かつ付加価値の高い野菜の栽培、供給体制の確立、新たな販路の開拓を目指します。

「地域資源循環型エネルギー活用システムの構築」として、地域に存在するバイオマス資源（もみ殻、建築廃材、間伐材など）の収集、貯蔵、活用システムの構築と、バイオマス資源を活用し、新エネルギーの製造および燃焼試験に取り組めます。

「地域が連携した集落活性化の取組推進」として、市街地（商店街）との連携による買い物支援と直売野菜の集荷や販売の支援、地域の食を生かした給食サービスの実施試験を



▲農業を核としたものづくり拠点の形成と産業創出プロジェクトが目指すところ

さらに、「付加価値の高い農産物加工品開発」として、付加価値の高い地場野菜を活用した農産加工品の開発を進めるほか、障がい者や高齢者、新規就農者などの冬期の就労機会の確保に取り組めます。

閉校施設を活用した実験ハウスを設置

新技術を活用した野菜栽培実験ハウスは、閉校施設の利活用として、閉校した幌糠小・中学校のグラウンドに設置します。

実験ハウスは、幅7・2メートル、奥行き50メートルの耐雪型で、平成27年度に2棟設置し、うち1棟の実験ハウスに、暖房設備としてバイオマス資源を活用した燃焼装置を完備します。また、近畿大学が持つバイオコークスの製造技術を用いて、もみ殻などを加熱・加圧した固形燃料を製造し、燃焼装置の燃料の一部として使用します。

■お問い合わせは
政策調整課 ☎42-18006
<http://www.e-rumoi.jp/>